

リスク性金融商品における注意事項

投資信託についての注意事項

- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 当行で取扱う投資信託は、投資者保護基金の規定にもとづく支払い対象ではありません。
- 投資信託は委託会社が運用しているもので、当行が運用しているものではありません。
- 投資信託は、株式・債券・商品など(外貨建てを含みます)の価格の変動をともなう金融商品に投資するため、各市場の変動により投資元本を割込むことがあります。したがって、元本が保証されているものではありません。主なリスクとして、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク等があります。
- 投資信託には、最大3.24%(消費税等を含みます)のお申込み手数料、最大年率2.16%(消費税等を含みます)の運用管理費用(信託報酬)、基準価額の最大0.5%の信託財産留保額、その他の費用(信託事務処理費用、売買委託手数料、借入金・立替金利息、監査費用等)がかかります。

公共債についての注意事項

- 公共債は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 公共債(個人向け国債を含みます)は、発行者の信用状況の変化等により、投資元本を割込むことがあります。
- 公共債(個人向け国債を除きます)は、金利の変動等により上下する金利・価格変動リスクがあります。したがって、公共債を償還前に売却して換金される場合には、その時の債券相場にもとづき当行が算出した価格で買取りますので、投資元本を割込むことがあります。
- 公共債を購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 個人向け国債「10年変動金利型」・「5年固定金利型」・「3年固定金利型」は発行日から1年経過するまでは、原則として中途換金することはできません。
- 個人向け国債を中途換金する際、原則として次の算式によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差引かれます。
 - 10年変動金利型:直前2回分の各利子(税引き前)相当額×0.79685
 - 5年固定金利型:2回分の各利子(税引き前)相当額×0.79685
 - 3年固定金利型:2回分の各利子(税引き前)相当額×0.79685
- (注)ただし、ご購入時に初回の利子の調整が必要となる銘柄については、中途換金禁止期間および中途換金禁止期間明けの1回目の利払日の前日までに中途換金する場合、中途換金調整額から初回利子調整額が差引かれます。

外貨預金についての注意事項

- 外貨預金は、預金保険の対象ではありません。また、マル優、特別マル優の適用は受けられません。
- 外貨預金は、為替変動リスクがありますので、為替相場の変動により、円貨換算ベースで投資元本を割込むことがあります。
- 外貨定期預金は、原則として中途換金はできません。万一、当行がやむをえないと認めて中途換金に応じる場合には違約金をいただく場合があります、解約元利金から違約金を差引いた金額が、投資元本を割込むことがあります。
- 円から外貨預金へのお預入れ時、ならびに外貨預金から円への払戻し時は、それぞれについて片道の為替手数料(1通貨単位あたり最大4円(英ポンド))がかかります。したがって、為替相場に変動がない場合でも、往復の為替手数料(1通貨単位あたり最大8円(英ポンド))がかかるため、払戻し時の円貨換算ベースで投資元本を割込むことがあります。
- 外貨現金によるお預入れや払戻しをする場合は、当行所定の手数料(1通貨単位あたり最大12円(豪ドル)等)がかかります。なお、外貨預金にかかわる手数料は、お預入れ・払戻し方法や通貨により異なります。

生命保険についての注意事項

- 生命保険は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 当行での保険商品のご加入の有無が、当行における他のお取引に影響をおよぼすことは一切ありません。
- 当行で取扱う生命保険商品は、株式・債券・商品など(外貨建てを含みます)の価格の変動をともなう金融商品に投資するため、各市場の変動により将来受取る年金額が変動し、投資元本を下回ることがあります。
- 当行がおこなう生命保険の募集は、お客さまと保険会社の保険契約締結の媒介をおこなうもので、保険契約締結の代理権はありません。
- 生命保険には、最大9.8%の契約初期(契約時)費用、最大3.22%の保険契約関連(関係)費用、最大0.90%(消費税等を含みます)の資産運用関連(関係)費用、最大1.4%の年金管理費がかかります。また、費用等については、保険商品およびご契約内容(条件)等により異なります。

金融商品仲介業務取扱商品についての注意事項

- 金融商品仲介業務の取扱商品は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。ただし、証券取引口座でお取引いただく有価証券は、各委託金融商品取引業者にて分別保管され、投資者保護基金の対象となります。
- 金融商品仲介業務でおこなうお取引は、委託金融商品取引業者が執行するものであり、当行が執行するものではありません。
- お客さまの属性および取引関係の情報は、業務遂行の目的以外には使用されないことを条件として、お客さまが口座開設される委託金融商品取引業者と当行が共有することになります。
- 金融商品仲介業務の取扱商品においては、株式・債券・商品など(外貨建てを含みます)の価格の変動をともなう金融商品に投資するため、各市場の変動により投資元本を割込むことがあります。したがって、元本が保証されているものではありません。主なリスクとして、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク等があります。
- 金融商品仲介業務の取扱商品には、最大1.4040%(消費税等を含みます)の株式売買委託手数料(最低手数料の設定があります)、最大1通貨単位あたり2円の外国為替手数料、また投資信託手数料として、最大3.780%(消費税等を含みます)のお申込み手数料、最大年率2.5%(消費税等を含みます)の運用管理費用(信託報酬)、基準価額の最大3.0%の信託財産留保額、その他の費用(信託事務処理費用等)がかかります。

投資した資産の減少を含むリスクは購入されたお客さまが負うことになるため、お取引によって生じた損益はお客さまに帰属します。各リスク性金融商品の手数料、費用等の金額および手数料、費用等の全体の合計額およびリスク事項等は、商品ごと、保有期間等によって異なりますので、あらかじめお示しすることはできません。詳細については、当該商品等の契約締結前交付書面や投資信託説明書(目録見書)をよくお読みください。

遺言信託についての注意事項

- 遺言信託には各社所定の手数料がかかります。
- 中国銀行は信託代理店または業務提携店としてお取次ぎをおこない、契約の当事者は各信託会社、信託銀行となります。

この資料に記載された図表・データ等については、信頼できると考えられる情報にもとづいて作成されていますが、その正確性・完全性について責任を負うものではありません。この資料は、この資料をご覧いただく方がご自身のためにご利用いただくものとし、第三者への情報提供目的で加工、再利用および再配信することを固く禁じます。



詳しくは、お近くの **ちゅうぎん** へお気軽にお問い合わせください。

<http://www.chugin.co.jp>

支店 TEL

担当者

株式会社 中国銀行 登録金融機関 中国財務局長(登金)第2号 (加入協会)日本証券業協会 一般社団法人 金融先物取引業協会



ライフプランブック

Life Plan Book

未来に役立つ
今知っておきたい
知識&情報



ライフステージごとの
イベントに合わせた、
「未来の設計図」を
一緒につくりませんか。

就職や結婚、出産やマイホームの購入など
人生には大きなイベントがいくつもあります。
楽しく、充実した生活を送るためには、
未来に対する十分な知識と備えが必要です。
未来への疑問や不安など、
何でも気軽に相談できるパートナーとして
ちゅうぎんは、これからも
皆さまをサポートしていきます。

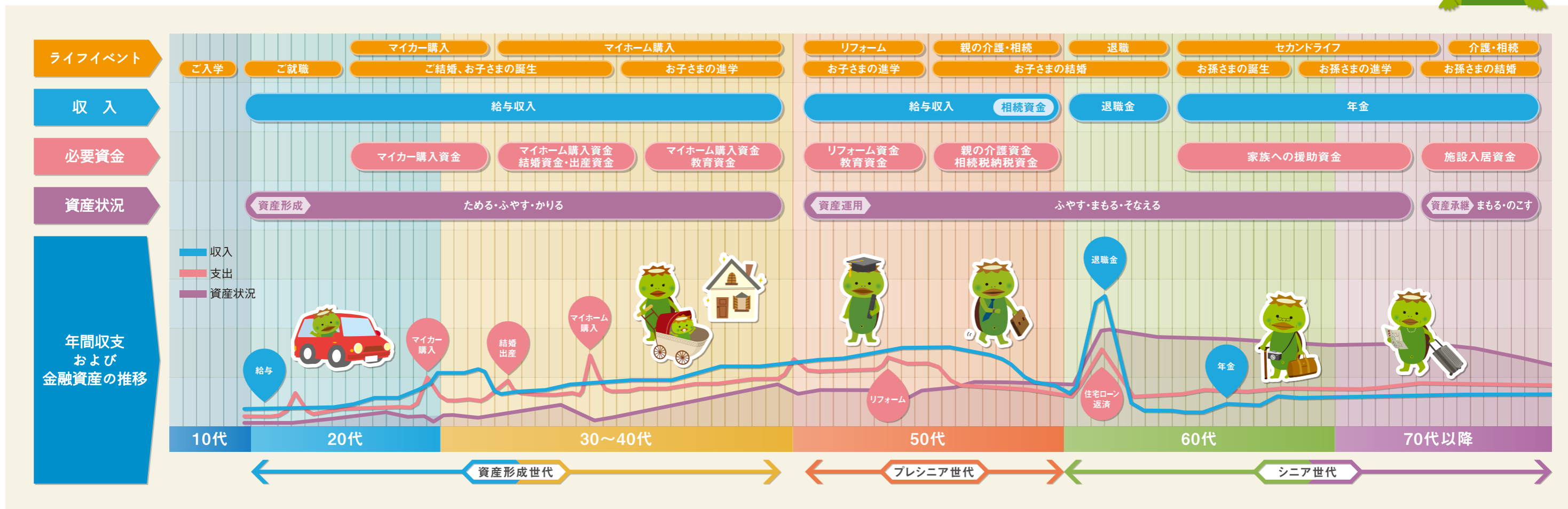


INDEX

■ライフステージ表	03
■20代の皆さまへ	05
■30～40代の皆さまへ	09
■50代の皆さまへ	13
■60代の皆さまへ	17
■70代以降の皆さまへ	21
■ライフプランニング	25
■索引	26

ライフステージ表

ご自身やご家族の今後の生活において、考えておきたい大切なことは何ですか？



大卒者の平均初任給

男性	20.29万円
女性	19.72万円

出所:厚生労働省「平成26年賃金構造基本統計調査結果(初任給)の概況」

年代ごとの平均年収 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

年齢	年間収入
30歳未満	455万円
30~39歳	598万円
40~49歳	729万円
50~59歳	819万円
60~69歳	569万円
70歳以上	457万円

出所:総務省統計局「平成26年家計調査(貯蓄・負債編)世帯主の年齢階級別・二人以上の世帯・勤労者世帯」

年代ごとの平均貯蓄額 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

年齢	貯蓄額
30歳未満	268万円
30~39歳	610万円
40~49歳	1,030万円
50~59歳	1,663万円
60~69歳	2,484万円
70歳以上	2,452万円

退職給付額(退職一時金額と年金現価額の計)の平均 (大学卒の退職者の場合)

勤続年数	企業規模			
	30~99人	100~299人	300~999人	1,000人以上
20~24年	612万円	586万円	852万円	1,130万円
25~29年	636万円	743万円	1,114万円	1,569万円
30~34年	1,478万円	1,386万円	1,636万円	2,153万円
35年以上	1,729万円	1,383万円	1,985万円	2,417万円

出所:厚生労働省「平成25年就業条件総合調査」

公的高齢年金受給額の平均年金月額

		60~64歳	65~69歳
		国民年金	男性 42,543円 女性 35,122円
厚生年金(基礎年金含む)	男性 101,036円 女性 71,482円	173,478円 104,730円	

出所:厚生労働省「平成25年度厚生年金保険・国民年金事業年報」
注:国民年金および厚生年金の受給権者がそれぞれ受給している平均年金月額(年齢別)データ

住宅購入者の平均像(融資利用者の主要指標/全国)

	建売住宅	マンション
年齢	39.1歳	41.9歳
世帯年収	566.8万円	744.7万円
購入価格(うち手持金)	3,280.0万円(450.0万円)	3,967.6万円(837.4万円)
予定返済額/月	9.6万円	11.2万円
総返済負担率	21.6%	20.6%
敷地面積	124.4㎡	-
住宅面積	100.8㎡	71.7㎡

出所:独立行政法人住宅金融支援機構「平成26年度フラット35利用者調査」
注:主要指標は平均値を使用していますが、敷地面積については外れ値があるため中央値を使用しています。

教育費の総額

	幼稚園から高等学校までの入学・在学費用		大学別の入学・在学費用	
	国公立	私立	私立大理系	私立大文系
幼稚園(3~5歳)	65.9万円	146.2万円	787.5万円	692.3万円
小学校	183.0万円	853.8万円	511.2万円	-
中学校	135.1万円	388.8万円	362.6万円	-
高等学校	115.9万円	288.6万円	-	-
合計	499.9万円	1,677.4万円	1,011.1万円	-

出所:(幼稚園~高等学校)文部科学省「平成24年度子どもの学習費調査」(大学)(株)日本政策金融公庫「平成27年2月20日発表 教育費負担の実態調査結果」

リフォーム工事費用の平均額

工事箇所	費用
増築	777万円
内装の模様替え	168万円
窓・扉等取替え	58万円
キッチン等給排水設備の改善	206万円
トイレの設備改善	99万円
浴室の設備改善	177万円
屋根のふき替え	147万円
屋根・外壁等の塗り替え	216万円
基礎構造の補強	522万円

出所:国土交通省「平成18年分増改築・改装等実態調査結果」(平成20年10月公表)

セカンドライフの家計収支の平均額

高齢夫婦無職世帯(夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの無職世帯)の家計収支

実収入 207,347円

[公的年金等の社会保障給付] 190,800円 | [その他] 16,547円 | [不足分] 61,560円

支出の内訳	
支出項目	金額
税金・社会保険料等	29,422円
食料費	60,869円
交通費・通信費	26,825円
教養娯楽費	25,968円
光熱・水道費	21,042円
住居費	16,158円
保健医療費	14,635円
家具・家事用品費	9,788円
被服・履物費	6,940円
教育費	9円
その他	57,250円
合計金額	268,907円

出所:総務省統計局「平成26年平均速報家計調査報告」
注:端数処理の関係により各支出項目の金額の合計と表示している合計金額には1円の誤差があります。

資産形成世代

20代の皆さまへ

仕事やプライベートを
思いっきり充実させたい年代

将来の目標や夢の実現に向けて、
今のうちから計画をたてましょう。

収入と支出のバランスを考えながら、
自分自身の資産をしっかりと管理しましょう。
将来のためにも、自己研鑽・スキルアップ・
仕事やプライベートで交流を広げるなど
いろいろなことにチャレンジしましょう。

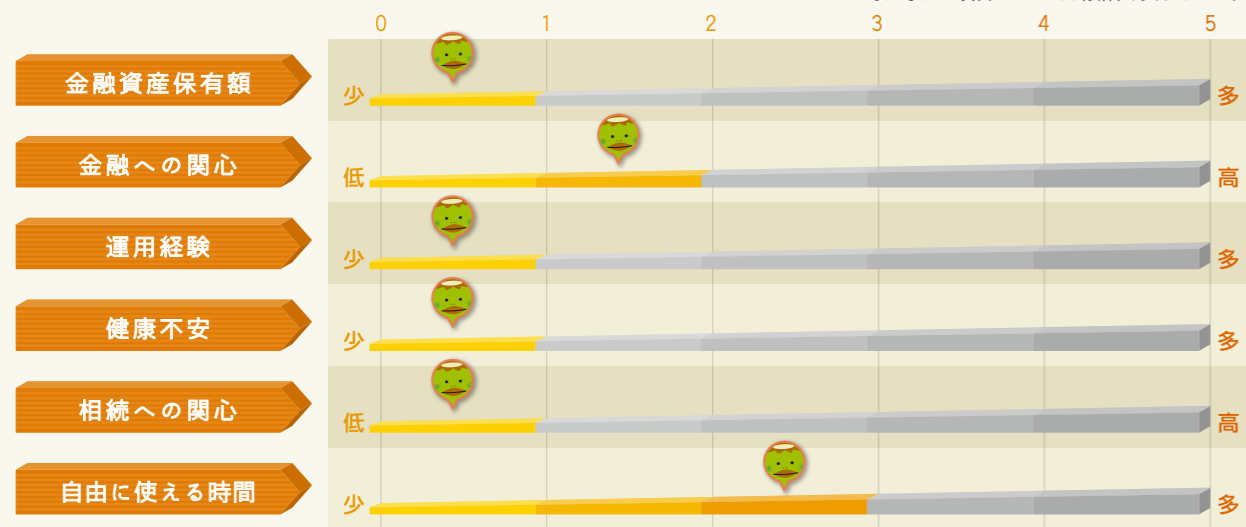


Question

1. 今後どんなことに資金が必要となるとお思いますか？
2. お金の管理で工夫していることは何ですか？
3. 金融制度について、知っておきたいことは何ですか？
4. 60歳のときに金融資産がどれくらいあれば安心ですか？

20代の一般的な傾向（イメージ）

※それぞれの項目について5段階で表しています。



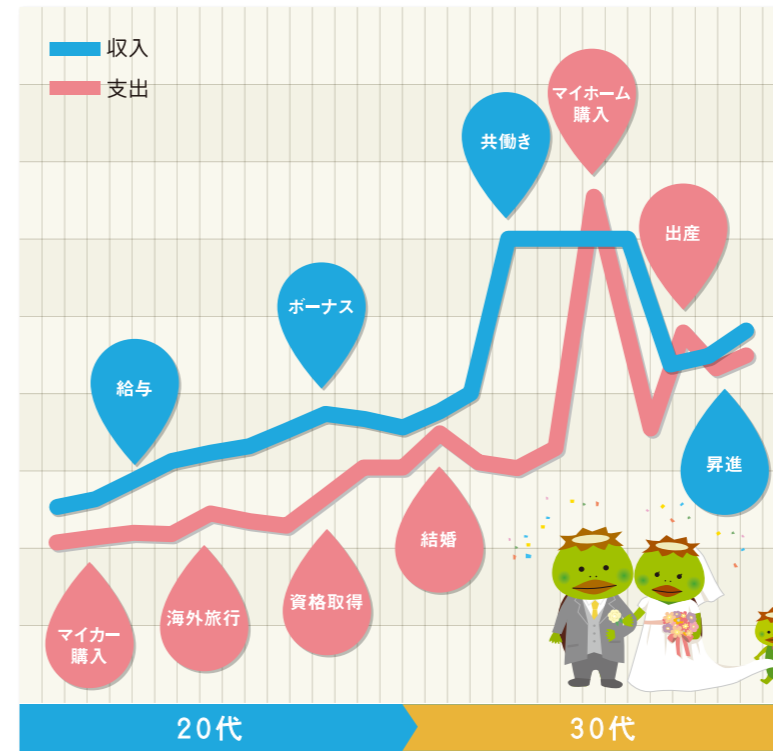
20代では金融資産の保有額は少なく、金融に対する関心度合いも低い傾向にあります。
健康状況は問題なく、プライベートで使える時間も多いため、スキルアップのための資格取得や
異業種交流などで幅広く活動することができます。

ちゅうぎんは、お客さまの「目標」や「夢」の実現を応援します。

将来に向けた「資金計画」をイメージしましょう

仕事や結婚・出産などにより、変化していく収支のバランスをイメージしましょう。

20～30代の収支のイメージ



結婚にかかる費用 (挙式・披露宴・披露パーティの総額)

全国平均 約333.7万円

出所:(株)リクルートマーケティングパートナーズ セクシー「結婚トレンド調査2014調べ」

出産にかかる費用

全国平均 約48.6万円

出所:厚生労働省保険局
「平成26年7月7日第78回社会保障審議会医療保険部会資料2」

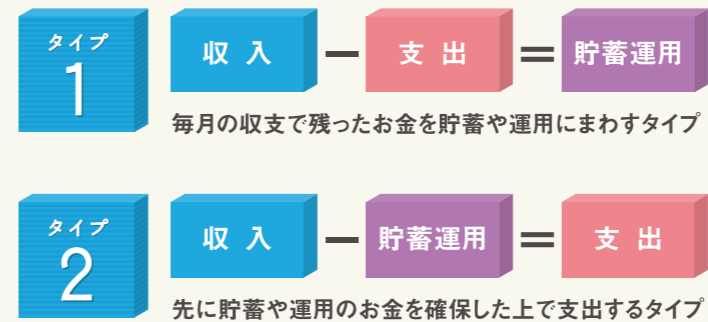
ちゅうぎんからのご案内

- 貯蓄
 - しあわせ預金 ●一般財形預金 ●財形住宅預金
 - 財形年金預金 ●目的積立わくわくプラン
- ローン
 - カードローン ●マイカーローン
 - 住宅ローン ●目的ローン ●教育ローン
- クレジットカード
 - ドリーミーカード ●晴れの国カード

20代から「お金の管理」を身につけましょう

20代から、お金をしっかりと管理しながら、将来に向けての貯蓄や運用を計画的におこないきましょう。

貯蓄や投資に対する考え方



あなたの
お考えはどちらに
近いですか？



給与の受取り、公共料金やクレジットの引落しなどを毎月確認し、収入と支出のバランスに気を配りましょう。

インターネットバンキング（晴れの国支店）であれば、銀行の窓口に行かなくてもインターネットで口座開設できます。また、パソコンやスマートフォン・携帯電話を利用して、24時間、土・日・祝日・休日もお好きな時間にお取引いただける方法があります。

ちゅうぎんからのご案内

- 普通預金
 - 給料、年金、配当金などの自動受取口座
 - 公共料金、クレジットカード利用代金などの自動引落口座
- インターネットバンキング（晴れの国支店）
 - 残高・入金金明細のご照会 ●お振込み
 - お振替え ●Web通帳 ●自動送金サービス
 - 定期預金のお取引 ●外貨預金のお取引
 - 投資信託のお取引 ●個人向け国債のお取引

チェック
してみよう!



ライフプランを考えるための4ステップ

まずは現状を把握し、今後のイベントや退職後のこと、不測の事態への備えなどを具体的にチェックしていきましょう。

STEP 1 現状の確認

現在の年収

200万円未満	200~500万円未満	500~1,000万円未満	1,000万円以上
---------	-------------	---------------	-----------

20代前半の平均給与:246万円
20代後半の平均給与:339万円
出所:国税庁「平成25年分民間給与実態統計調査」

毎月の支出

20万円未満	20~30万円未満	30~40万円未満	40万円以上
--------	-----------	-----------	--------

20代前半の平均支出額:17.8万円/月
20代後半の平均支出額:25.4万円/月
出所:総務省統計局「平成26年家計調査(家計収支編 世帯主の年齢階級別・二人以上の世帯・勤労者世帯)」

現在の貯蓄額

200万円未満	200~500万円未満	500~1,000万円未満	1,000万円以上
---------	-------------	---------------	-----------

20代の平均貯蓄額:268万円
出所:総務省統計局「平成26年家計調査(貯蓄・負債編 世帯主の年齢階級別・二人以上の世帯・勤労者世帯)」

STEP 2 今後の予定

今後のイベント

結婚	マイカー購入	マイホーム購入	お子さまの誕生	海外旅行	(その他)
----	--------	---------	---------	------	-------

STEP 3 希望(予測)金額

退職金額(希望額)

1,000万円未満	1,000~2,000万円未満	2,000~3,000万円未満	3,000万円以上
-----------	-----------------	-----------------	-----------

退職金の平均額(勤続年数35年以上)
企業規模 30~99人:1,729万円
企業規模1,000人以上:2,417万円
出所:厚生労働省「平成25年就業条件総合調査」

退職時保有金融資産額(退職金を含んだ希望額)

1,000万円未満	1,000~2,000万円未満	2,000~3,000万円未満	3,000万円以上
-----------	-----------------	-----------------	-----------

60代の平均貯蓄額:2,484万円
出所:総務省統計局「平成26年家計調査(貯蓄・負債編 世帯主の年齢階級別・二人以上の世帯・勤労者世帯)」

公的年金受給額(月額・本人分の希望額)

5万円未満	5~10万円未満	10~15万円未満
15~20万円未満	20~25万円未満	25万円以上

受給額の平均額(65歳~69歳)
国民年金:男性 57,944円、女性 54,389円
厚生年金:男性173,478円、女性104,730円
(※厚生年金額は基礎年金額を含んでいます)
出所:厚生労働省「平成25年度厚生年金保険・国民年金事業年報」
注:国民年金および厚生年金の受給権者がそれぞれ受給している平均年金月額(年齢別)データ

STEP 4 不測の事態への備え

保険を“みえる化”しましょう
加入中の保険の一例 黄色い部分を参考に、ご自身の生命保険加入状況について図を作成してみましょう。

金融についてのいろいろな「制度」をご存知ですか？

貯蓄や投資などの条件が合えば、各種控除などを受けられる制度があります。

■以下について、ご存知の制度はありますか？

少額投資非課税制度 (NISA)
公募株式投資信託・上場株式等への投資による譲渡所得、配当所得が非課税となる制度。

確定拠出年金制度 (401k)
拠出された掛金と運用収益との合計額をもとに年金給付額が決定される年金制度。掛金が税額控除される一方、投資リスクを各加入者が負う。

生命保険料控除制度
納税者が生命保険・介護医療保険・個人年金保険の保険料を支払った場合に、一定の金額を所得控除できる制度。

住宅借入金等特別控除制度
居住者が住宅ローン等を利用して、マイホームの新築、取得等をした場合に、住宅ローン等の年末残高に応じて、所得税額を控除する制度。

教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置
祖父母・父母等から孫・子等へ教育費を贈与した場合、受贈者1人につき1,500万円まで(学校等以外は500万円まで)について、贈与税が非課税となる。

※制度の活用については、条件や期限等があります。

各種の金融税制等のメリットを活用することで、より有利に資産を形成することができます。

制度の内容を確認しながら、ご自身にあった制度を上手に活用しましょう。

ちゅうぎんからのご案内

■少額投資非課税制度 (NISA)
●株式投資信託

■確定拠出年金制度 (401k)
●個人型、企業型

■生命保険料控除制度
●個人年金保険 ●生命保険 ●医療保険 ●がん保険

■住宅借入金等特別控除制度
●住宅ローン

■教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置
●教育資金専用口座



将来のための「資金準備」を始めましょう

毎月積立てする際に、利回りを味方につけることで目標額に早く到達することができます。ただし、高い利回りを目指すことは、よりリスクをとるようになります。

■利回りによる金額の違い(25歳から毎月2万円を積立てた場合) ■毎月積立てして、300万円に到達するまでの必要期間

利率	年齢		
	40歳時点	50歳時点	60歳時点
0%	360万円	600万円	840万円
1%	389万円	682万円	1,006万円
3%	455万円	894万円	1,487万円
5%	537万円	1,196万円	2,282万円

利率	積立額		
	1万円	2万円	3万円
0%	25年	12年6か月	8年4か月
1%	22年4か月	11年9か月	8年
3%	18年8か月	10年7か月	7年5か月
5%	16年2か月	9年8か月	6年11か月

※上記の計算にあたっては、税金や手数料等を考慮していません。
※1年ごとの複利計算。※1か月未満は切り捨てています。

ちゅうぎんからのご案内

■積立型の預金商品
●しあわせ預金 ●目的積立わくわくプラン

■積立型の運用商品
●投資信託(定期・定期購入サービス)
●外貨預金自動預入サービス(Forex UP)

■積立型の保険商品
●終身保険 ●個人年金保険

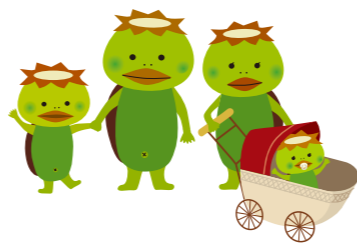
■積立型の商品
●純金積立

※上記の計算にあたっては、税金や手数料等を考慮していません。※1年ごとの複利計算。
※小数点第1位以下を四捨五入しています。

資産形成世代
30~40代
の皆さまへ
仕事でもプライベートでも責任が大きくなる年代

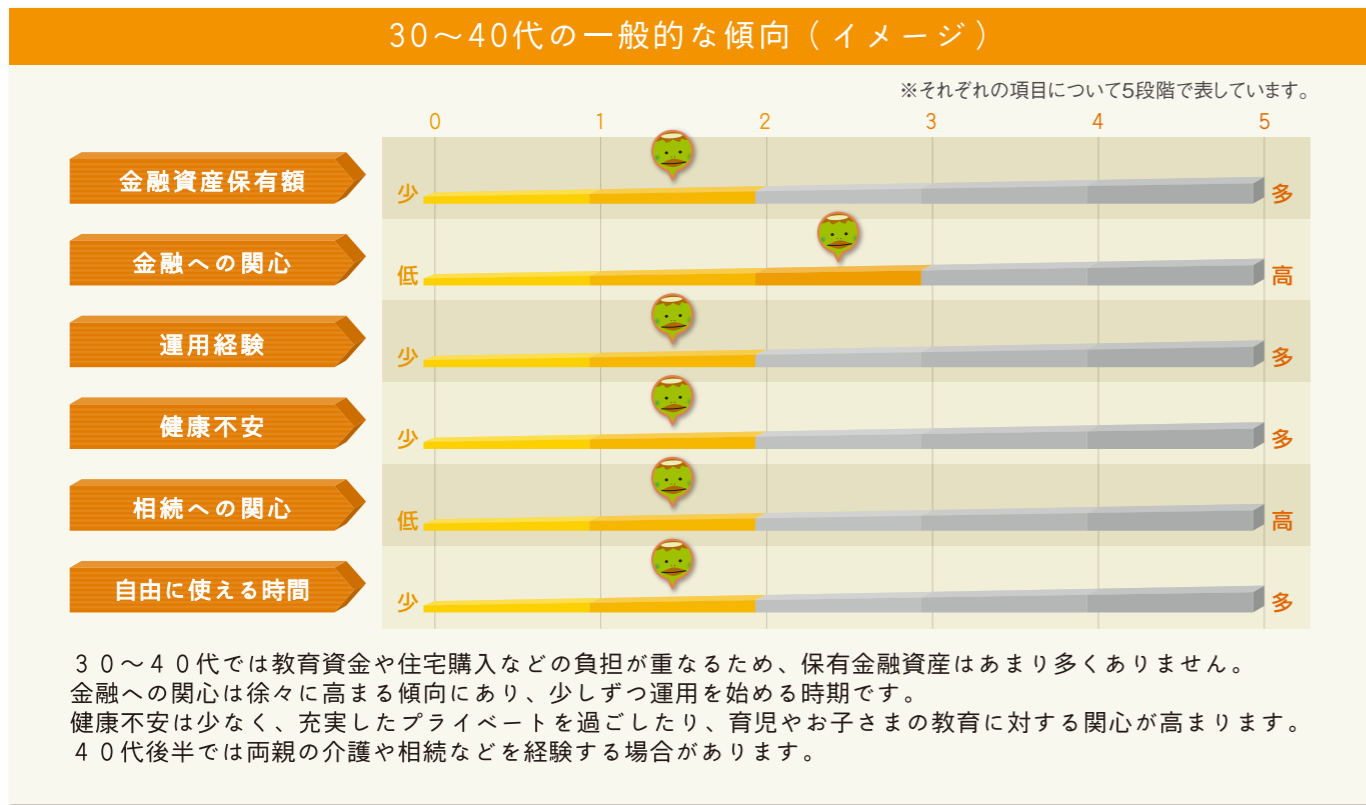
自分自身や大切な家族のために、
しっかりと準備しましょう。

仕事ではキャリアアップしながら、プライベートでは結婚、
お子さまの誕生や進学、マイホームの購入など、
さまざまなイベントが重なる年代。
計画的に準備することで、
ゆとりを持って生活できます。



Question

- 60歳のときに金融資産がどれくらいあれば安心ですか？
- お住まいについてどのように計画されていますか？
- お子さまの教育や進路についてどのようにお考えですか？
- 万一の備えとしてどのような準備をされていますか？

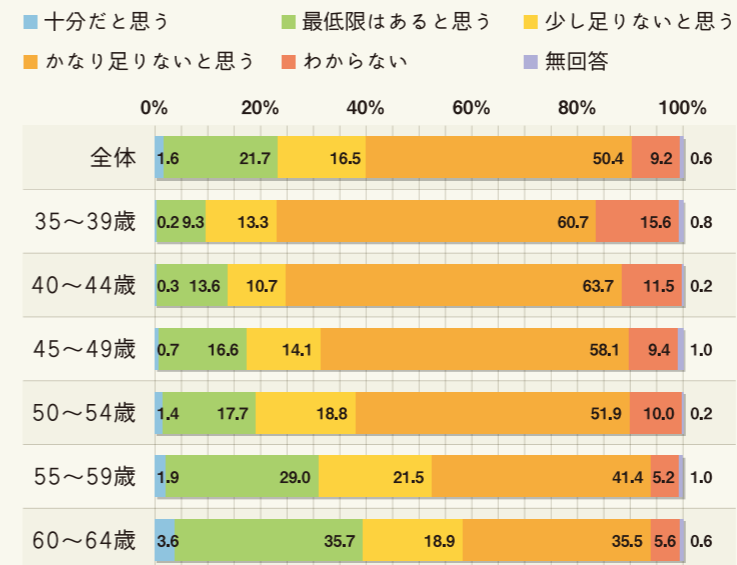


ちゅうぎんは、お客さまの「ライフプラン」や「リスクへの準備」を一緒に考えます。

[セカンドライフ]に向けて経済的な備えを検討しましょう

退職後もゆとりのあるセカンドライフを過ごす為に、長期的な貯蓄計画を家族で検討しましょう。

高齢期への経済的な備えについて



若い世代ほど「足りない」と思う人の割合が高くなっています。

出所:内閣府「平成25年度高齢期に向けた(備え)に関する意識調査」対象は35歳から64歳までの男女

老後生活費

最低日常生活費 平均**22.0万円/月**
(夫婦二人)

ゆとりある老後生活費 平均**35.4万円/月**
(夫婦二人)

出所:公益財団法人生命保険文化センター「平成25年度生活保障に関する調査」

ちゅうぎんからのご案内

貯蓄
● 定期預金

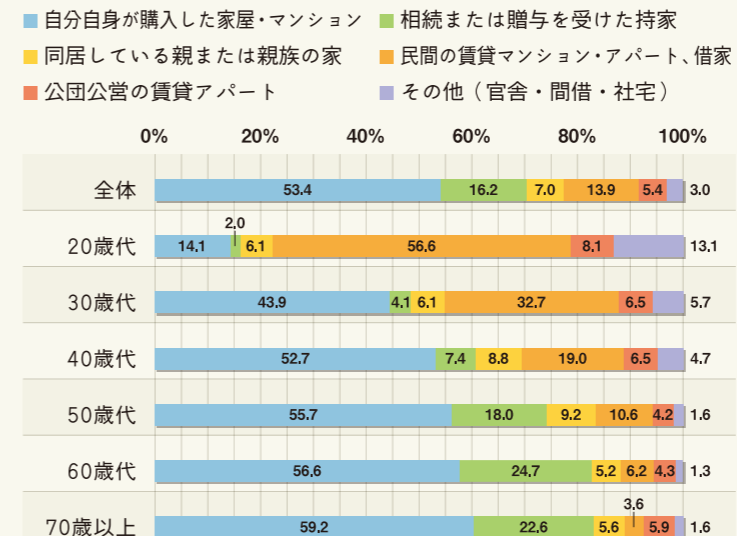
運用商品
● 外貨預金 ● 公共債
● 投資信託
● 一時払生命保険

制度
● 確定拠出年金制度(401k)
● 財形貯蓄制度
● 少額投資非課税制度(NISA)

将来の「マイホーム」のために

住宅ローンは家計とのバランスを考えて、無理なく返済できるプランを考えましょう。

持家・非持家の比率(二人以上世帯)



持家比率(自分自身が購入または相続・贈与を受けた場合)は全世代で、69.6%になります。

出所:金融広報中央委員会「平成25年度家計の金融行動に関する世論調査(二人以上世帯調査)」

住宅ローン返済額の目安

お借入れ金額100万円あたりのお返済額

金利	10年返済	20年返済	30年返済
1.00%	8,760円	4,598円	3,216円
1.20%	8,847円	4,688円	3,309円
1.40%	8,935円	4,779円	3,403円
1.60%	9,023円	4,871円	3,499円
1.80%	9,112円	4,964円	3,596円
2.00%	9,201円	5,058円	3,696円

注:本表のご返済額は、あくまで概算です。

ちゅうぎんからのご案内

借入れ
● 住宅ローン

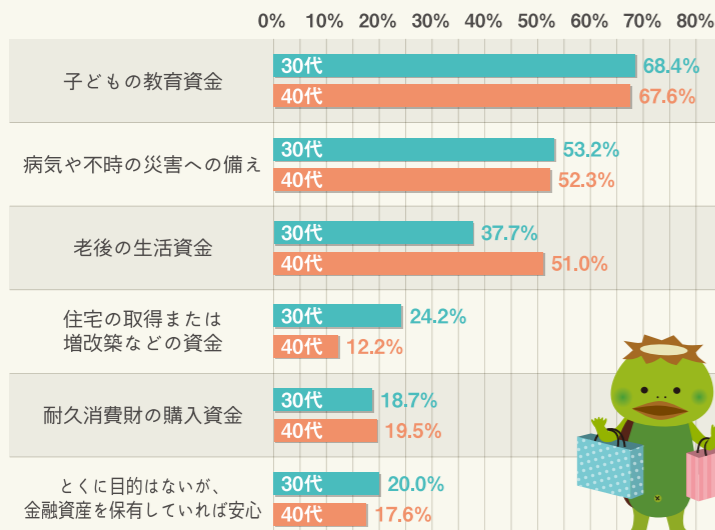
シミュレーション
● ローンシミュレーション

制度
● 繰上返済制度

大切なお子さまの「教育資金」のために

お子さまが小さいうちから教育資金を準備し、将来の進学に備えましょう。

■30代・40代の金融資産の保有目的（上位6項目、3つまでの複数回答）

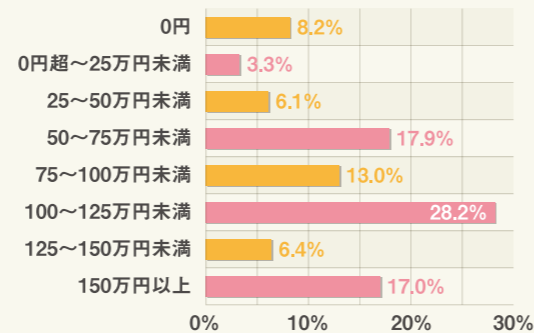


出所:金融広報中央委員会「平成26年家計の金融行動に関する世論調査(二人以上世帯調査)」

大学・短大への進学率は約56.7%^{*1}と増加傾向にあり、お子さまの教育資金準備の必要性を認識している人は非常に多くなっています。

(^{*1})出所:文部科学省「平成26年度学校基本調査」

■自宅外通学者への仕送り額（年間）



出所:日本政策金融公庫「教育費負担の実態調査結果」(平成27年2月20日発表)
※自宅外通学者が1人いる世帯の年間仕送り額。在学費用(授業料・通学費等)は除きます。

ちゅうぎんからのご案内

- 自動送金サービス
 - 晴ればれ学割プラン (晴れの国支店)
- 保険商品
 - 学資保険
 - 個人年金保険
- 借入れ
 - 教育ローン
- 専用口座
 - 教育資金専用口座

「万一の事態」に備えましょう

ご自身やご家族が万一の事態に陥ったときの公的年金制度を確認しましょう。

■遺族年金受給額の目安

- ・自営業世帯の場合、お子さまがいないと遺族年金は支給されません。
- ・お子さまが全員18歳到達年度の末日を迎えた場合、子の加算額はなくなります。

家族構成 (妻が受け取る場合)		会社員世帯 (厚生年金)	自営業世帯 (国民年金)
子どものいる妻の場合	子ども3人の期間	155,416円/月 (遺族基礎年金を含む)	108,658円/月
	子ども2人の期間	149,183円/月 (遺族基礎年金を含む)	102,425円/月
	子ども1人の期間	130,475円/月 (遺族基礎年金を含む)	83,716円/月
子どものいない妻の場合	妻が40歳未満の期間	46,758円/月	なし
	妻が40～64歳の期間	95,516円/月 (中高齢寡婦加算を含む)	なし
	妻が65歳以降の期間	111,766円/月 (妻の老齢基礎年金を含む)	65,008円/月 (妻の老齢基礎年金)

注:①子どもは18歳到達年度の末日までの子どもの他に、20歳未満で1級・2級の障害状態にある子どもを含む。
②「死亡日当日、生計を維持されていた」と認められるためには、遺族の年収が850万円未満であることが必要。
③年金額は平成27年度価格。

- 計算条件
- ①厚生年金の年金額は本来水準の計算式で計算。
 - ②死亡した会社員の夫の平均標準報酬月額額は35万円、加入期間を25年(300月)として計算。
 - ③平成15年4月以降は総報酬制の適用を受けるが、ここでは賞与総額が全月収の30%として計算。
 - ④妻は40年間国民年金に加入し、老齢基礎年金を満額受給するものとして計算。
 - ⑤経過の寡婦加算は含まない。

■万一の事態に対する考え方

万一の時の遺族の生活資金に対する不安の有無



出所:公益財団法人生命保険文化センター「平成25年度生活保障に関する調査」

ちゅうぎんからのご案内

- 損害保険
 - 火災保険
 - 海外旅行保険
- 生命保険
 - 家計(収入)保障保険
 - 終身保険
- 入院保険
 - 医療保険
 - がん保険

ライフプランを考えるための4ステップ

まずは現状を把握し、今後のイベントや退職後のこと、不測の事態への備えなどを具体的にチェックしていきましょう。



STEP 1

現状の確認

現在の年収



毎月の支出



現在の貯蓄額



30代前半の平均給与:384万円
30代後半の平均給与:425万円
40代前半の平均給与:459万円
40代後半の平均給与:491万円
出所:国税庁「平成25年分民間給与実態統計調査」

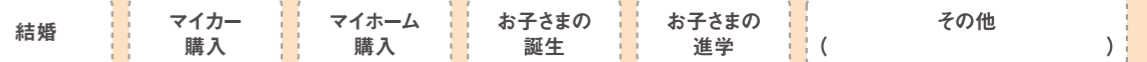
30代前半の平均支出額:25.7万円/月
30代後半の平均支出額:27.9万円/月
40代前半の平均支出額:30.0万円/月
40代後半の平均支出額:34.7万円/月
出所:総務省統計局「平成26年家計調査(家計収支編 世帯主の年齢階級別・二人以上の世帯)」

30代の平均貯蓄額:610万円
40代の平均貯蓄額:1,030万円
出所:総務省統計局「平成26年家計調査(貯蓄・負債編 世帯主の年齢階級別・二人以上の世帯・勤労者世帯)」

STEP 2

今後の予定

今後のイベント



退職金額(希望額)



退職金の平均額(勤続年数35年以上)
企業規模 30～99人:1,729万円
企業規模1,000人以上:2,417万円
出所:厚生労働省「平成25年就業条件総合調査」

STEP 3

希望(予測)金額

退職時保有金融資産額(退職金を含んだ希望額)



60代の平均貯蓄額:2,484万円
出所:総務省統計局「平成26年家計調査(貯蓄・負債編 世帯主の年齢階級別・二人以上の世帯・勤労者世帯)」

公的年金受給額(月額・本人分の希望額)



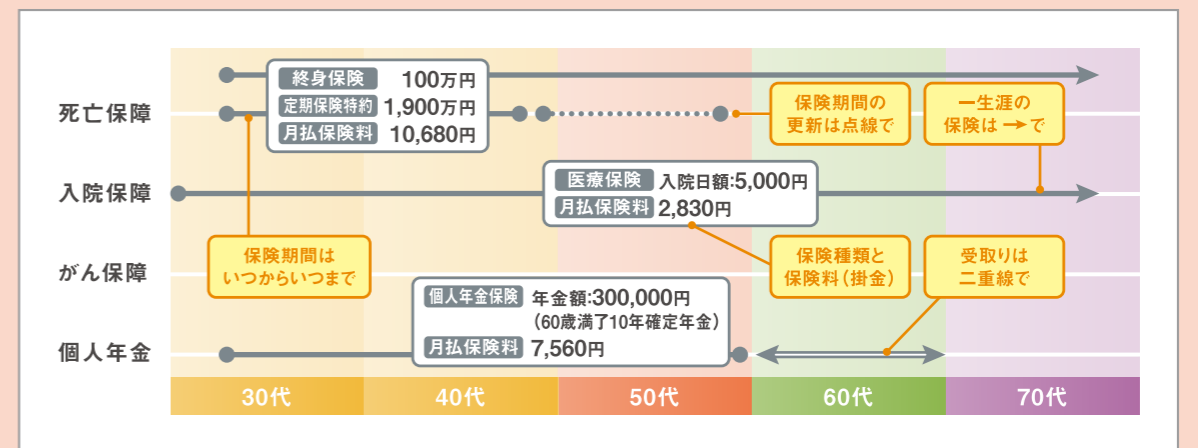
受給額の平均額(65歳～69歳)
国民年金:男性 57,944円、女性 54,389円
厚生年金:男性173,478円、女性104,730円
(※厚生年金額は基礎年金額を含んでいます)
出所:厚生労働省「平成25年度厚生年金保険・国民年金事業年報」
注:国民年金および厚生年金の受給権者がそれぞれ受給している平均年金月額(年齢別)データ

STEP 4

不測の事態への備え

保険を“みえる化”しましょう

加入中の保険の一例 黄色い部分を参考に、ご自身の生命保険加入状況について図を作成してみましょう。



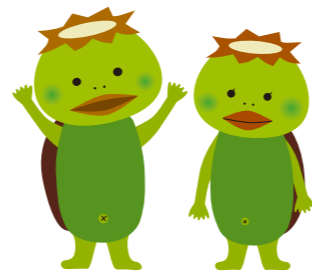
プレシニア世代

50代の皆さまへ

セカンドライフをより現実的に見据えられる年代

安心して健康的な生活を送るための環境を整えましょう。

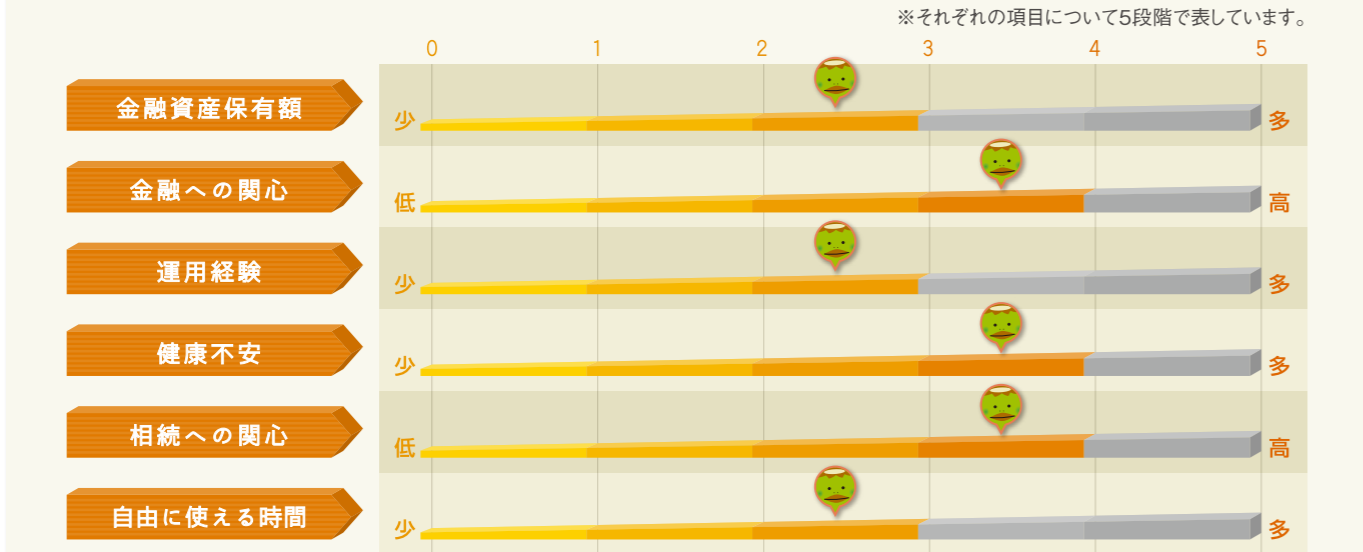
いろいろな経験をして迎えた円熟期。退職後の生活を見据えながら、今後のライフプランニングを再構築するための絶好の機会です。



Question

1. 公的年金はいつからどれくらい受取れるかご存知ですか？
2. 何歳まで勤務されるご予定ですか？
3. 健康に気をつけていることはありますか？

50代の一般的な傾向（イメージ）



50代では教育資金の負担が大きく、金融資産はなかなか増えにくい状況にあります。数年後に退職を控え、年収も徐々に下がるため、セカンドライフの資金を真剣に検討する必要があります。健康への関心が高まる一方で、体力の減退などにより不調をきたすことも。また、両親の介護や相続の負担も大きくなる時期です。

ちゅうぎんは、お客さまの「セカンドライフの充実」や「不安の解決」のためにご提案します。

[公的年金]についてご存知ですか？

公的老年年金は「基礎年金」と「厚生年金」の2種類があります。働き方や経済状況によって支給額が異なります。

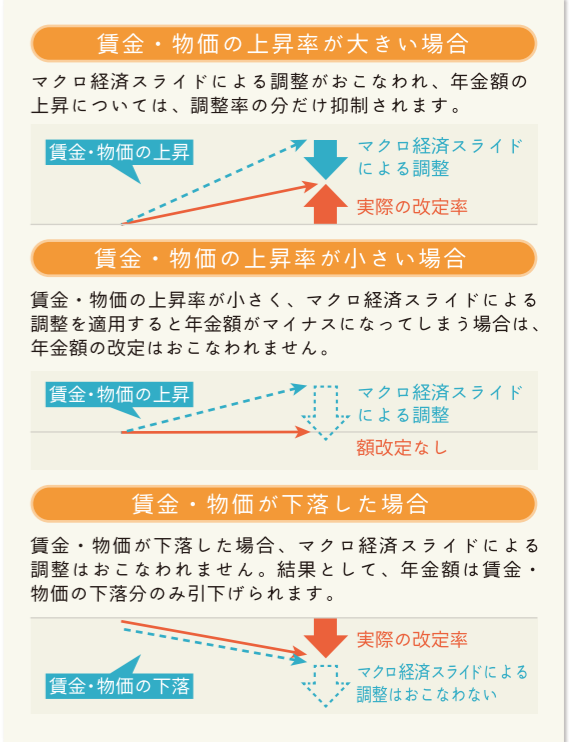
■公的老年年金支給開始年齢

生年月日	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳
男性 S24.4.2~S28.4.1			特別支給の老齢厚生年金(報酬比例部分)			老齢厚生年金
女性 S29.4.2~S33.4.1						老齢基礎年金
男性 S28.4.2~S30.4.1			特別支給の老齢厚生年金(報酬比例部分)			老齢厚生年金
女性 S33.4.2~S35.4.1						老齢基礎年金
男性 S30.4.2~S32.4.1			特別支給の老齢厚生年金(報酬比例部分)			老齢厚生年金
女性 S35.4.2~S37.4.1						老齢基礎年金
男性 S32.4.2~S34.4.1			特別支給の老齢厚生年金(報酬比例部分)			老齢厚生年金
女性 S37.4.2~S39.4.1						老齢基礎年金
男性 S34.4.2~S36.4.1			特別支給の老齢厚生年金(報酬比例部分)			老齢厚生年金
女性 S39.4.2~S41.4.1						老齢基礎年金
男性 S36.4.2以降に生まれた方						老齢厚生年金
女性 S41.4.2以降に生まれた方						老齢基礎年金

男性は昭和36年4月2日以降、女性は昭和41年4月2日以降生まれの方は、公的年金の支給が65歳からになります。

出所:日本年金機構ホームページより抜粋

■マクロ経済スライド方式のイメージ



[無年金期間]に備えましょう

60歳で退職した場合に、男性は昭和36年4月2日以降、女性は昭和41年4月2日以降生まれの方は5年間の無年金期間が発生します。



夫婦の生活費を毎月22万円（老後の最低日常生活費*）とすると

$22万円 \times 12か月 \times 5年間 = 1,320万円$
〈5年間の最低日常生活費〉

* 出所:公益財団法人生命保険文化センター「25年度生活保障に関する調査」

- ### 60歳から65歳までの期間の対応方法
1. 65歳まで働く
 2. 公的年金を繰上げ受給する
 3. 貯蓄を取崩す
 4. 私的年金などでまかなう

ちゅうぎんからのご案内

- 年金保険
 - 個人年金保険 ●一時払個人年金保険
- セミナー
 - 年金セミナー
- 制度
 - 確定拠出年金制度(401k)
 - 少額投資非課税制度(NISA)
- サービス
 - 年金受取ご予約サービス
 - ちゅうぎん年金ダイヤル
- 貯蓄
 - 財形年金預金
 - 年金定期預金



これから先の [健康不安] にも備えましょう

医療行為を受ける場合、支払い減額制度があります。事前に制度の内容を確認しておきましょう。

■入院時の費用

公的医療保険の負担 高額療養費等 自己負担部分 <small>自己負担部分が自己負担限度額を超えたときには高額療養費が支給されます</small>	A 入院時の食事代などの一部負担	一般所得者の場合、1日3食780円を限度に1食につき260円を自己負担 (平成28年度から1食360円、平成30年度から1食460円に段階的に引き上げる予定) <small>※出所:平成27年1月13日社会保障制度改革推進本部決定「医療保険制度改革骨子(案)」</small>
	B 差額ベッド代	個室や少人数の病室を選んだ際の料金
	C 公的医療保険対象外の特殊な治療	■先進医療の例 ●白内障において多焦点眼内レンズを用いた水晶体再建術 技術料:51.0万円、平均入院期間:1.3日、年間実施件数:7,026件 ●陽子線治療 技術料:263.5万円、平均入院期間:12.5日、年間実施件数:2,916件 <small>出所:厚生労働省中央社会保険医療協議会(第290回)議事次第「平成26年6月30日時点で実施されていた先進医療の実績報告について」</small>
	D その他の雑費	●入院時の衣類、タオル、洗面用具、スリッパなどの日用品 ●テレビ代、本や雑誌代 ●快気祝い、見舞いに来る家族の交通費 など <small>交通費や入院に際しての日用品代、快気祝い等</small>

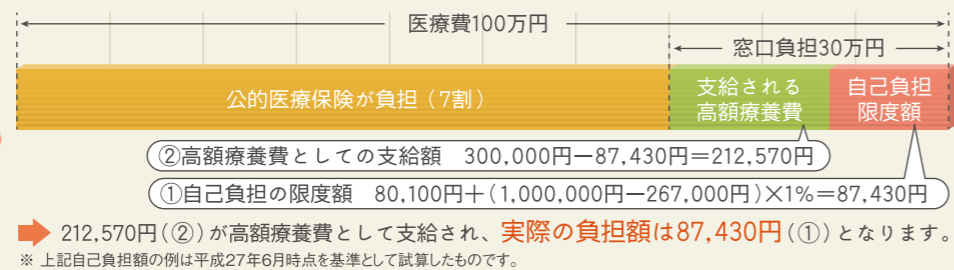
■医療費の自己負担限度額(70歳未満の場合)

所得区分	自己負担限度額(月額)	多数回該当(※2)の場合(4か月目以降)
年収約1,160万円~の方 健保:標準報酬月額83万円以上の方 国保:年間所得(※1)901万円超の方	252,600円+(医療費-842,000円)×1%	140,100円
年収約770~約1,160万円の方 健保:標準報酬月額53万円以上83万円未満の方 国保:年間所得600万円超901万円以下の方	167,400円+(医療費-558,000円)×1%	93,000円
年収約370~約770万円の方 健保:標準報酬月額28万円以上53万円未満の方 国保:年間所得210万円超600万円以下の方	80,100円+(医療費-267,000円)×1%	44,400円
年収~約370万円の方 健保:標準報酬月額28万円未満の方 国保:年間所得210万円以下の方	57,600円	44,400円
住民税非課税の方	35,400円	24,600円

(※1)ここでいう年間所得とは、前年の総所得金額及び山林所得金額並びに株式・長期(短期)譲渡所得金額等の合計額から基礎控除(33万円)を控除した額(ただし、雑損失の繰越控除額は控除しない。)のことを指します。
 (※2)直近の12か月に、既に3回以上高額療養費の支給を受けている場合(多数回該当の場合)には、その月の負担の上限額がさらに引き下がります。
出所:厚生労働省保険局「平成27年1月診療分から」高額療養費制度を利用される皆さまへ」

自己負担限度額の例

100万円の医療費で、窓口負担(3割)が30万円かかる場合
 [70歳未満・年収約370~約770万円の方]



平均寿命と健康寿命

健康寿命とは日常生活に制限のない期間のことを指します。

	平均寿命	健康寿命	平均寿命-健康寿命
男性	80.50歳	70.42歳	10.08年
女性	86.83歳	73.62歳	13.21年

出所:健康寿命は厚生労働科学特別研究事業「平成26年度健康寿命の国内と海外の現状把握と分析評価に関する研究」、平均寿命は厚生労働省「平成26年簡易生命表」

ちゅうぎんからのご案内

■保険商品

- 医療保険
- がん保険



ライフプランを考えるための4ステップ



まずは現状を把握し、今後のイベントや退職後のこと、不測の事態への備えなどを具体的にチェックしていきましょう。

STEP 1 現状の確認

現在の年収	200万円未満	200~500万円未満	500~1,000万円未満	1,000万円以上	50代前半の平均給与:491万円 50代後半の平均給与:485万円 <small>出所:国税庁「平成25年分民間給与実態統計調査」</small>
毎月の支出	20万円未満	20~30万円未満	30~40万円未満	40万円以上	50代前半の平均支出額:34.4万円/月 50代後半の平均支出額:34.9万円/月 <small>出所:総務省統計局「平成26年家計調査(家計収支編 世帯主の年齢階級別・二人以上の世帯)」</small>
現在の貯蓄額	200万円未満	200~500万円未満	500~1,000万円未満	1,000万円以上	50代の平均貯蓄額:1,663万円 <small>出所:総務省統計局「平成26年家計調査(貯蓄・負債編 世帯主の年齢階級別・二人以上の世帯・勤労者世帯)」</small>

STEP 2 今後の予定

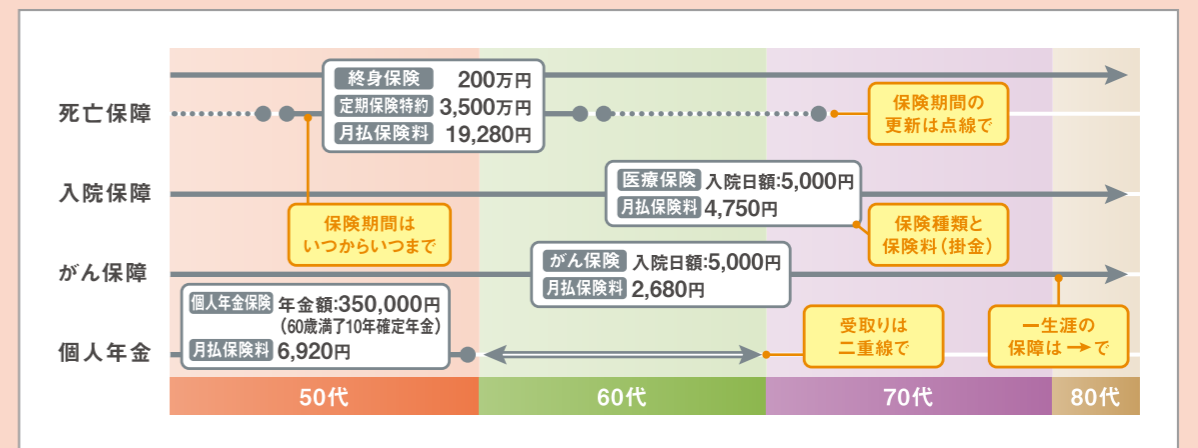
マイカー購入	マイホームリフォーム	お子さまの進学	お子さまの結婚	親の介護・相続	その他
--------	------------	---------	---------	---------	-----

STEP 3 希望(予測)金額

退職金額(希望額)	1,000万円未満	1,000~2,000万円未満	2,000~3,000万円未満	3,000万円以上	退職金の平均額(勤続年数35年以上) 企業規模 30~99人:1,729万円 企業規模1,000人以上:2,417万円 <small>出所:厚生労働省「平成25年就業条件総合調査」</small>		
退職時保有金融資産額(退職金を含んだ希望額)	1,000万円未満	1,000~2,000万円未満	2,000~3,000万円未満	3,000万円以上	60代の平均貯蓄額:2,484万円 <small>出所:総務省統計局「平成26年家計調査(貯蓄・負債編 世帯主の年齢階級別・二人以上の世帯・勤労者世帯)」</small>		
公的年金受給額(月額・本人分の希望額)	5万円未満	5~10万円未満	10~15万円未満	15~20万円未満	20~25万円未満	25万円以上	受給額の平均額(65歳~69歳) 国民年金:男性 57,944円、女性 54,389円 厚生年金:男性173,478円、女性104,730円 (※厚生年金額は基礎年金額を含んでいます) <small>出所:厚生労働省「平成25年度厚生年金保険・国民年金事業年報」 注:国民年金および厚生年金の受給権者がそれぞれ受給している平均年金月額(年齢別)データ</small>

STEP 4 不測の事態への備え

保険を“みえる化”しましょう
 加入中の保険の一例 黄色い部分を参考に、ご自身の生命保険加入状況について図を作成してみましょう。



シニア世代
60代
の皆さまへ
人生において最もお金や時間を贅沢に使える年代

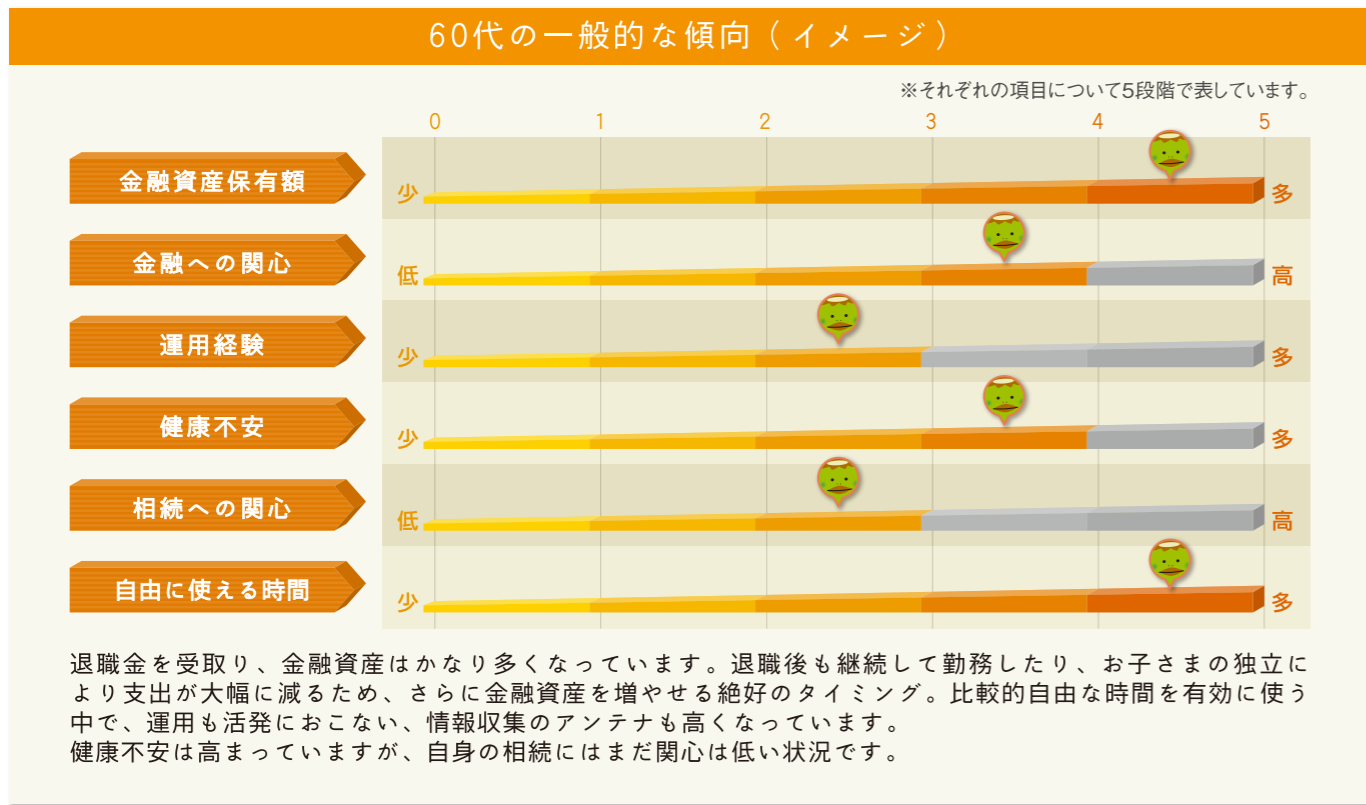
楽しく、豊かなセカンドライフを有意義に過ごしましょう。

趣味や旅行を楽しむ、
家族のために時間をゆっくり使う、
ボランティアに打ち込むなど
それぞれのスタイルで
満喫しましょう。



Question

1. 今後どんなことにお金が必要になるとお思いますか？
2. 70代でやりたいことは何ですか？
3. 景気や物価などは今後どうなっていくとお思いますか？

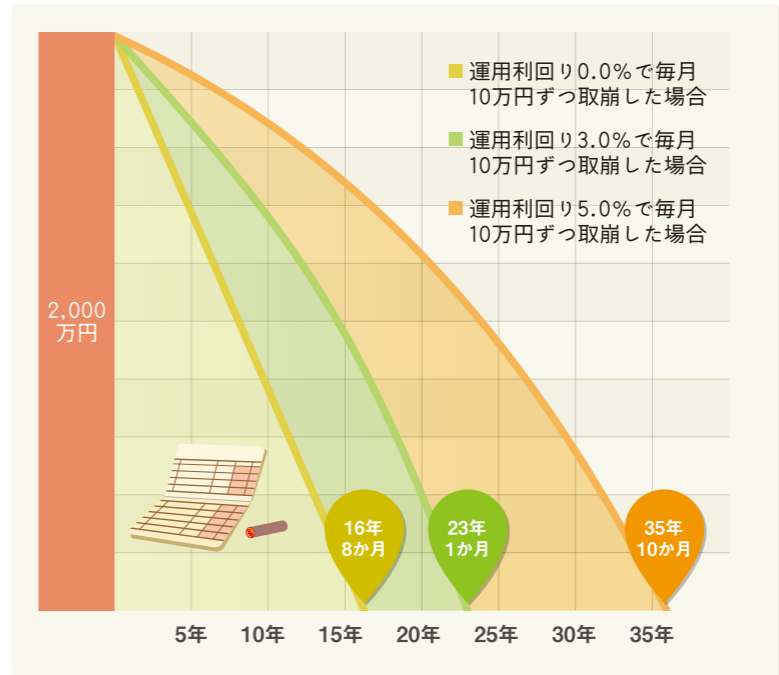


ちゅうぎんは、お客さまの「豊か」で「快適な」生活をサポートします。

できるだけ「お金の寿命」を長くする工夫をしましょう

退職金などまとまった資金でも、毎月取崩すことによって、次第に減っていきます。できるだけ資産の寿命を延ばす工夫をしましょう。

2,000万円を毎月10万円ずつ取崩した場合の運用利回りと元金の耐久年数



日本人の平均余命

年齢	男性	女性
60歳	23.36年	28.68年
65歳	19.29年	24.18年
70歳	15.49年	19.81年

平均余命とはその年齢の人が平均的にあと何年くらい生きられるかを示した年数
出所:厚生労働省「平成26年簡易生命表」

ちゅうぎんからのご案内

貯蓄
●退職金特別優遇定期預金 ●年金定期預金

運用商品
●外貨預金 ●公共債 ●一時払個人年金保険 ●一時払終身保険 ●投資信託

「70代以降の資金」を今から準備しましょう

退職金の一部を年金形式で受取っていたり、個人年金保険を受給している人は、十分な収入を確保できています。しかし、このような年金は70歳や75歳までの受給になっているケースも見受けられます。

世帯主の個人年金保険の給付開始年齢別割合

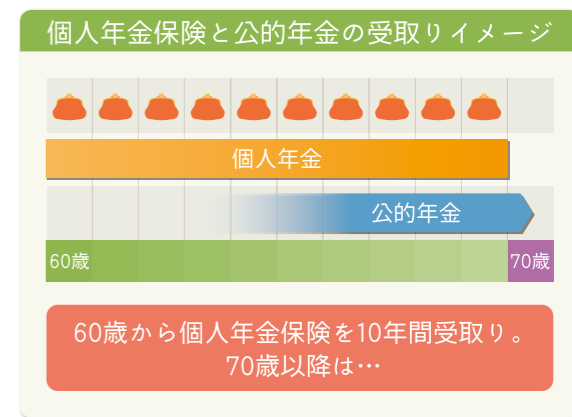
給付開始年齢	比率	給付開始年齢	比率
59歳以下	3.9%	65歳	26.6%
60歳	32.1%	66～69歳	3.5%
61～64歳	6.1%	70歳以上	8.2%

個人年金保険の受給開始年齢は「60歳」が最も多くなっています。

世帯主の個人年金保険の給付期間別割合

給付期間	比率	給付期間	比率
5年間	8.7%	15年間	8.3%
10年間	43.5%	終身	15.4%

個人年金の給付期間は「10年間」が最も多くなっています。
出所:公益財団法人生命保険文化センター「平成24年度調査結果」



ちゅうぎんからのご案内

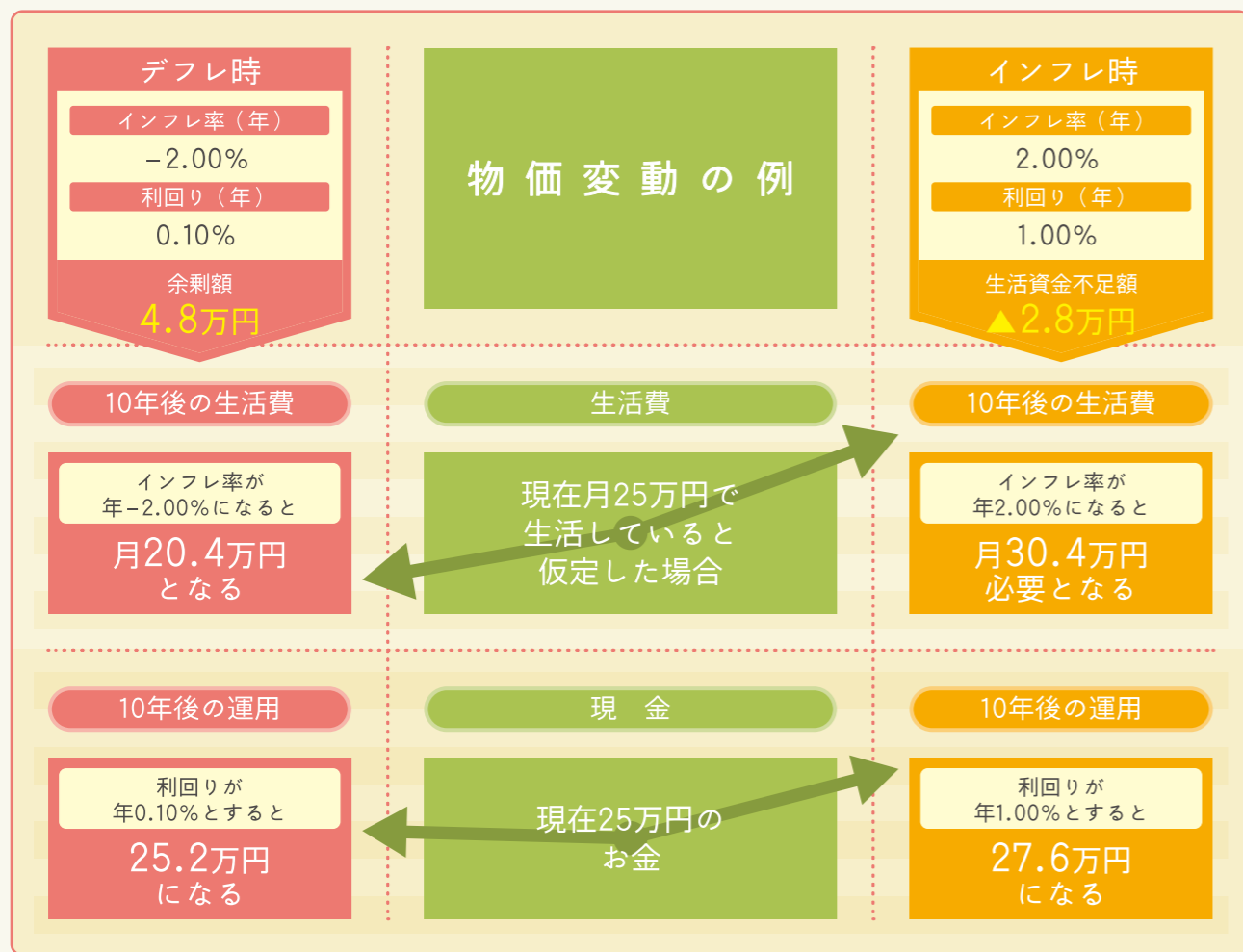
保険商品
●個人年金保険 ●終身保険

運用商品
●公共債 ●一時払個人年金保険

[インフレに負けない] 資産管理を考えてみませんか？

大切な資産を有効に活用するため、経済動向を常に意識し、賢い資産運用をおこなしましょう。

■物価変動による実質的なお金の価値の変化



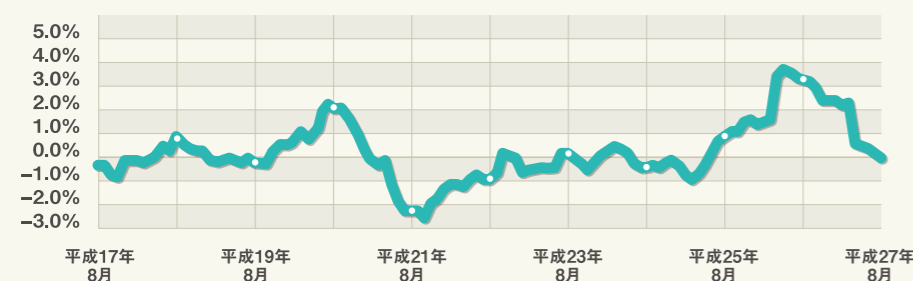
物価が上がるとお金の価値は相対的に下がります。逆に物価が下がるとお金の価値は上がります。よって、お金の実質的な価値を維持するためには、物価上昇率以上の利回りが必要となります。

例えば、インフレ率が年 2.00%、預金金利が年 0.10% の場合であれば、預金の実質的な価値は、年 1.90% 減ることになります。3,000 万円で計算すると、1年で約 57 万円分の価値が下がると考えられます。



■日本の消費者物価指数の推移

(平成17年8月～平成27年8月まで)



出所: bloomberg

ちゅうぎんからのご案内

■運用商品

- 外貨預金
- 公共債
- 投資信託
- 一時払個人年金保険
- 一時払終身保険

ライフプランを考えるための4ステップ

まずは現状を把握し、今後のイベントや不測の事態への備えなどを具体的にチェックしていきましょう。



STEP 1

現状の確認

現在の年収	200万円未満	200～400万円未満	400～600万円未満	60代前半の平均給与:362万円 60代後半の平均給与:313万円 <small>出所:国税庁「平成25年分民間給与実態統計調査」</small>	
毎月の支出	10万円未満	10～20万円未満	20～30万円未満		60代前半の平均支出額:30.4万円/月 60代後半の平均支出額:28.8万円/月 <small>出所:総務省統計局「平成26年家計調査(家計収支編 世帯主の年齢階級別・二人以上の世帯)」</small>
現在の貯蓄額	500万円未満	500～1,000万円未満	1,000～2,000万円未満		
	600～800万円未満	800～1,000万円未満	1,000万円以上		
	30～40万円未満	40～50万円未満	50万円以上		
	2,000～3,000万円未満	3,000～5,000万円未満	5,000万円以上		

STEP 2

今後の予定

今後のイベント	マイカー購入	マイホームのリフォーム	二世帯住宅購入	その他
	お子さまの結婚	お孫さまの誕生	お孫さまの進学	

STEP 3

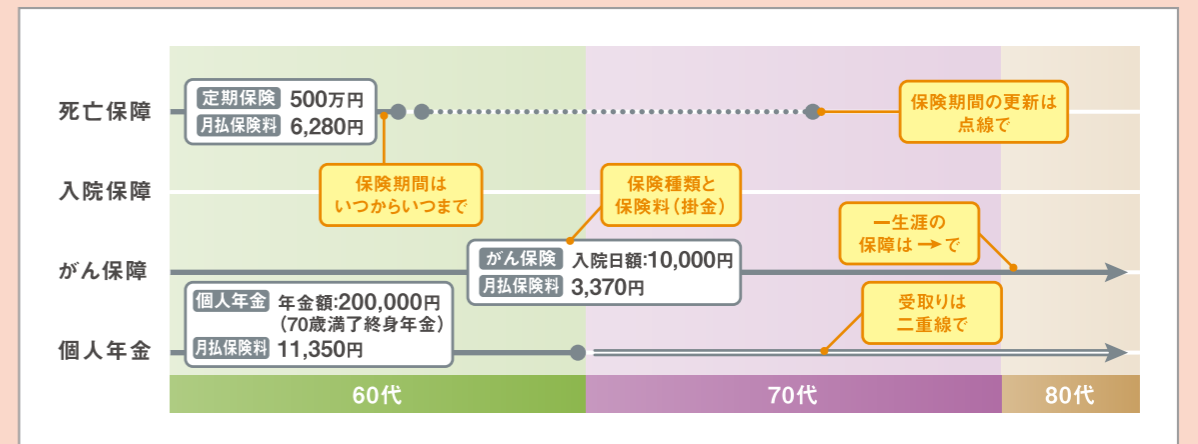
希望(予測)金額

70歳時保有金融資産額(希望額)	500万円未満	500～1,000万円未満	1,000～2,000万円未満	70歳以上の平均貯蓄額:2,452万円 <small>出所:総務省統計局「平成26年家計調査(貯蓄・負債編 世帯主の年齢階級別・二人以上の世帯・勤労者世帯)」</small>
	2,000～3,000万円未満	3,000～5,000万円未満	5,000万円以上	

STEP 4

不測の事態への備え

保険を“みえる化”しましょう
加入中の保険の一例 黄色い部分を参考に、ご自身の生命保険加入状況について図を作成してみましょう。



シニア世代
70代
以降の皆さまへ
健康に気をつけながら
まだまだ生活を楽しめる年代

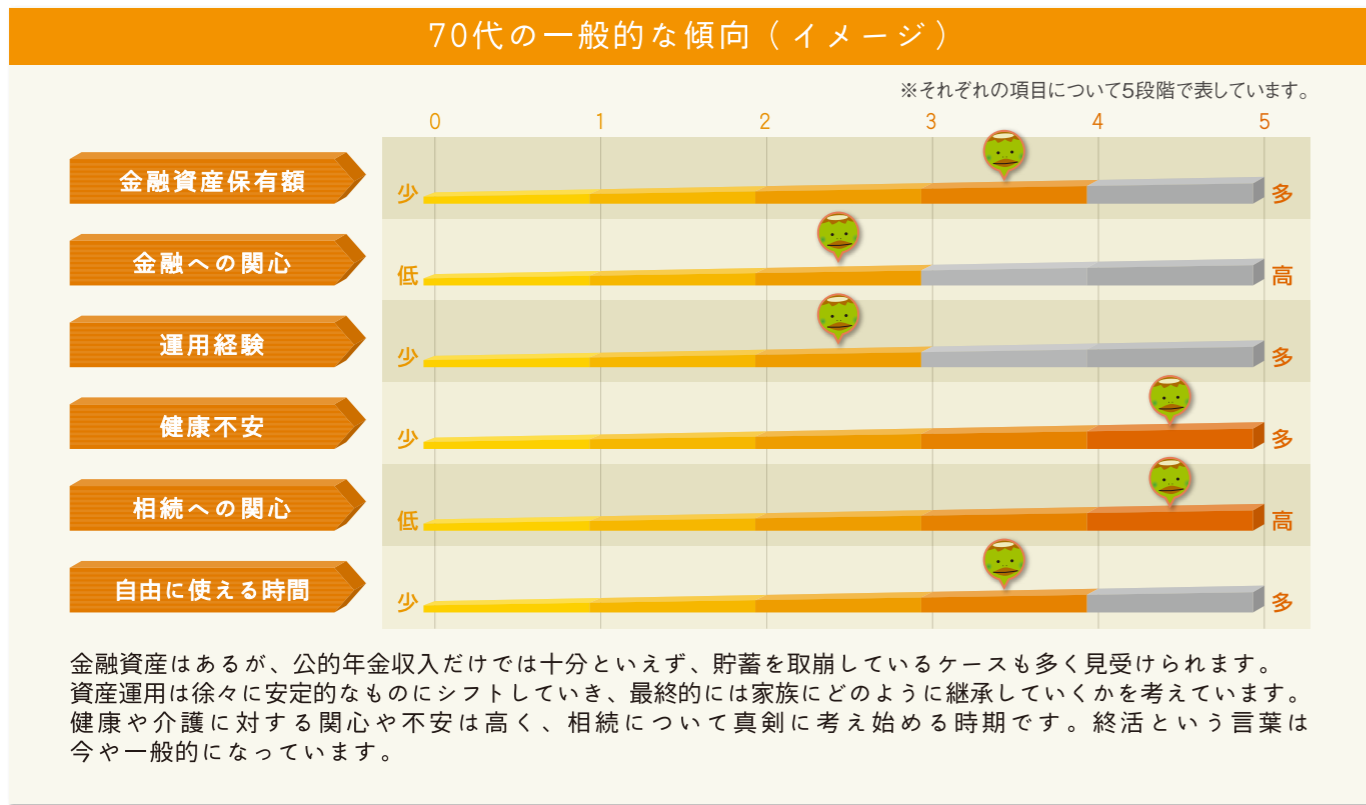
まだまだ長い人生を、自分のために
家族のためにエンジョイしましょう。

これまでの人生経験をもとに、
充実した生活を送りながら、
今まで築いてきた大切な資産について、
どう使い・どう守り・どう引き継いで
いくかを考えましょう。



Question

1. 資産の運用や管理で工夫されていることは何ですか？
2. 介護について心配されている事はありますか？
3. 資産の継承について何をもっとも考慮されますか？

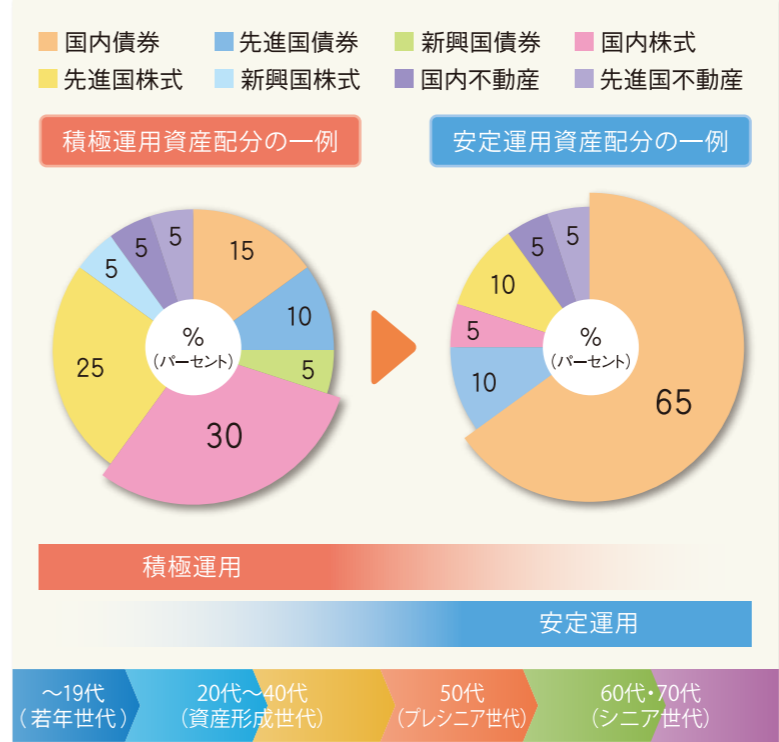


ちゅうぎんは、お客さまの「安心」や「想い」に応えます。

[70代以降]の資産運用・管理方法を考えましょう

ご自身やご家族のことを考えながら、目的に合わせた資産運用・管理を検討しましょう。

■積極運用・安定運用の資産配分の例



■金融資産の色分け

のこす 大切な人に のこしたいお金	つかう 日常の 生活費として つかうお金
ふやす 当面使い道が 決まっていない ゆとりのお金	そなえる 将来の生活に そなえるお金

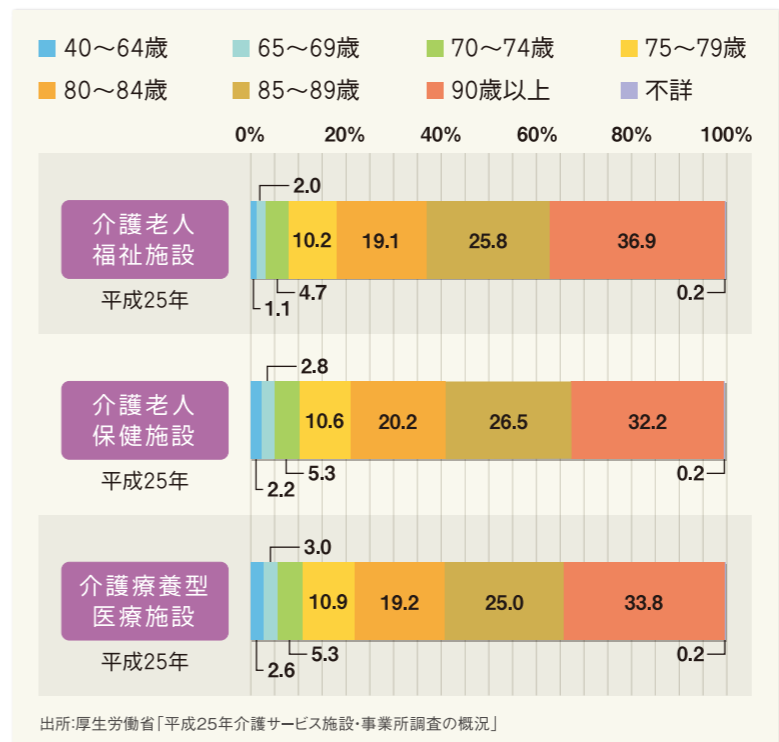
ちゅうぎんからのご案内

運用商品	信託商品
●外貨預金	●遺言信託
●公共債	●管理
●投資信託	●貸金庫
●一時払終身保険	

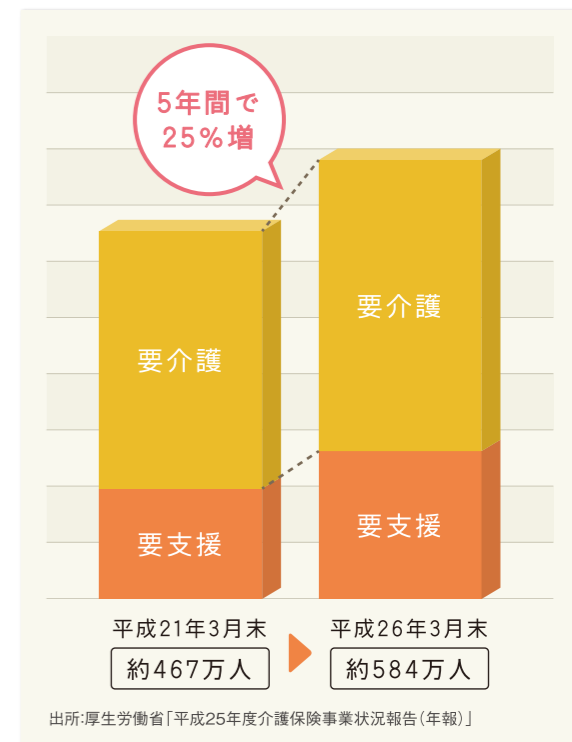
[介護]に対する備えも考えておきましょう

介護が必要になった時のために、費用の準備やリフォームなどを検討しましょう。

■年齢階級別在所者数の構成割合（利用者票）



■要介護（要支援）認定者数の推移



[相続税] がどれくらいかかるかご存知ですか？

のこされたご家族に負担がかからないよう、事前にご家族で相続について話し合いをしておきましょう。

■相続税額早見表

(単位:万円)

相続財産 (基礎控除前)	配偶者がいる場合(一次相続)			配偶者がいない場合(二次相続)		
	子ども1人	子ども2人	子ども3人	子ども1人	子ども2人	子ども3人
6,000	90	60	30	310	180	120
7,000	160	113	80	480	320	220
8,000	235	176	138	680	470	330
9,000	310	240	200	920	620	480
10,000	385	315	263	1,220	770	630
12,000	580	480	403	1,820	1,160	930
14,000	780	655	578	2,460	1,560	1,240
16,000	1,070	860	768	3,260	2,140	1,640
18,000	1,370	1,100	993	4,060	2,740	2,040
20,000	1,670	1,350	1,218	4,860	3,340	2,460
25,000	2,460	1,985	1,800	6,930	4,920	3,960
30,000	3,460	2,860	2,540	9,180	6,920	5,460
35,000	4,460	3,735	3,290	11,500	8,920	6,980
40,000	5,460	4,610	4,155	14,000	10,920	8,980
50,000	7,605	6,555	5,963	19,000	15,210	12,980
70,000	12,250	10,840	9,885	29,320	24,500	21,240
100,000	19,750	17,810	16,635	45,820	39,500	35,000

※被相続人の遺産を法定相続人が法定相続分より相続するものとして税額を算出しています。(配偶者がいる場合には、配偶者の相続分について「配偶者の税額軽減の特例」を活用しています。)
 ※上記資料は平成27年9月現在の税制・関係法令等に基づき記載しています。今後、税務の取扱い等が変わる場合もありますので、記載の内容・数値等は将来にわたって保証されるものではありません。
 なお、個別の税務取扱い等については税理士や所轄の国税局・税務署等にご確認ください。

スムーズな相続のための主な対策

1. 遺産分割対策
2. 相続税対策
3. 納税資金対策
4. 流動性資金対策



ちゅうぎんからのご案内

- | | |
|---|--|
| <p>■遺産分割対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ●遺言信託 ●一時払終身保険 | <p>■納税資金対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ●一時払終身保険 |
| <p>■相続税対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ●一時払終身保険 ●不動産活用 ●贈与活用〈教育資金贈与〉 ●贈与活用〈住宅資金贈与〉 ●贈与活用〈暦年贈与〉 ●相続時精算課税制度 | <p>■流動性資金対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ●一時払終身保険 |

ライフプランを考えるための4ステップ

まずは現状を把握し、今後のイベントや不測の事態への備えなどを具体的にチェックしていきましょう。



STEP 1
現状の確認

現在の年収

200万円未満	200~400万円未満	400~600万円未満
600~800万円未満	800~1,000万円未満	1,000万円以上

70歳以上の平均給与:290万円
出所:国税庁「平成25年分民間給与実態統計調査」

毎月の支出

10万円未満	10~20万円未満	20~30万円未満
30~40万円未満	40~50万円未満	50万円以上

70歳以上の平均支出額:24.1万円/月
出所:総務省統計局「平成26年家計調査(家計収支編 世帯主の年齢階級別・二人以上の世帯)」

現在の貯蓄額

500万円未満	500~1,000万円未満	1,000~2,000万円未満
2,000~3,000万円未満	3,000~5,000万円未満	5,000万円以上

70歳以上の平均貯蓄額:2,452万円
出所:総務省統計局「平成26年家計調査(貯蓄・負債編 世帯主の年齢階級別・二人以上の世帯・勤労者世帯)」

STEP 2
今後の予定

今後のイベント

マイホームのリフォーム	二世帯住宅購入	お孫さまの誕生	その他
お孫さまの進学	海外旅行	金婚式	

STEP 3
希望(予測)金額

ご家族に遺したい金額(希望額)

500万円未満	500~1,000万円未満	1,000~2,000万円未満
2,000~3,000万円未満	3,000~5,000万円未満	5,000万円以上

STEP 4
不測の事態への備え

保険を“みえる化”しましょう
 加入中の保険の一例 黄色い部分を参考に、ご自身の生命保険加入状況について図を作成してみましょう。

ライフプランニング



■収支のみえる化 今後の収入・支出やライフイベントを書き出して、家計の収支をチェックしてみよう。

年齢	本人 配偶者	お子さま お子さま お子さま	現在		1年後		2年後		3年後		4年後		5年後		6年後		7年後		8年後		9年後		10年後	
			歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳
ライフイベント																								
収入	本人		万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
	配偶者		万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
	一時的な収入		万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
	収入合計(A)		万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
支出	基本生活費		万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
	住居関連費		万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
	車両費		万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
	教育費		万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
	保険料		万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
	その他の支出		万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
	一時的な支出		万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
支出合計(B)		万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	
年間収支(A-B)		万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
貯蓄残高		万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円

年齢	本人 配偶者	お子さま お子さま お子さま	11年後		12年後		13年後		14年後		15年後		16年後		17年後		18年後		19年後		20年後		30年後	
			歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳
ライフイベント																								
収入	本人		万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
	配偶者		万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
	一時的な収入		万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
	収入合計(A)		万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
支出	基本生活費		万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
	住居関連費		万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
	車両費		万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
	教育費		万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
	保険料		万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
	その他の支出		万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
	一時的な支出		万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
支出合計(B)		万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	
年間収支(A-B)		万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
貯蓄残高		万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円

■保険のみえる化 加入されている生命保険について保障額・保険期間・保険料などを確認してみよう。

	10年後	20年後	30年後
死亡保障			
入院保障			
がん保障			
個人年金			
その他			

索引 (各種データ)

- 大卒者の平均初任給 03
- 年代ごとの平均年収 03
- 年代ごとの平均貯蓄額 03
- 住宅購入者の平均像 03
- 教育費の総額 03
- 退職給付額の平均 04
- 公的高齢年金受給額の平均年金額 04
- リフォーム工事費用の平均額 04
- セカンドライフの家計収支の平均額 04
- 結婚にかかる費用 06
- 出産にかかる費用 06
- 利回りによる金額の違い 07
- 高齢期への経済的な備えについて 10
- 老後生活費 10
- 持家・非持家の比率 (二人以上世帯) 10
- 住宅ローン返済額の目安 10
- 30代・40代の金融資産の保有目的 11
- 自宅外通学者への仕送り額 11
- 遺族年金受給額の目安 11
- 万一の事態に対する考え方 11
- 公的高齢年金支給開始年齢 14
- 入院時の費用 15
- 医療費の自己負担限度額 15
- 平均寿命と健康寿命 15
- 日本人の平均余命 18
- 個人年金保険の給付開始年齢別と給付期間別割合 18
- 物価変動による実質的なお金の価値の変化 19
- 日本の消費者物価指数の推移 19
- 年齢階級別在野者数の構成割合 (利用者票) 22
- 要介護 (要支援) 認定者数の推移 22
- 相続税額早見表 23

